

平成 2 5 年度決算書

自 平成 2 5 年 4 月 1 日

至 平成 2 6 年 3 月 3 1 日

公益財団法人 日本自動車教育振興財団

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度 平成25年度	前年度 平成24年度	増減	備考
I. 資産の部				
1. 流動資産				
現金	57,785	105,743	△ 47,958	
普通預金	11,008,276	10,550,374	457,902	
有価証券	5,217,309	5,215,342	1,967	
流動資産 合計	16,283,370	15,871,459	411,911	
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
投資有価証券	943,900,000	942,360,000	1,540,000	
定期預金	17,640,000	17,640,000	0	
普通預金	1,460,000	3,000,000	△ 1,540,000	
基本財産 合計	963,000,000	963,000,000	0	
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	2,000,000	1,500,000	500,000	
特定資産 合計	2,000,000	1,500,000	500,000	
(3) その他固定資産				
定期預金	3,156,078	3,156,078	0	
什器・造作	578,236	795,074	△ 216,838	
電話加入権	152,880	152,880	0	
敷金	5,128,815	5,128,815	0	
その他固定資産 合計	9,016,009	9,232,847	△ 216,838	
固定資産 合計	974,016,009	973,732,847	283,162	
資産 合計	990,299,379	989,604,306	695,073	
II. 負債の部				
1. 流動負債				
預り金	6,629	6,780	△ 151	
流動負債 合計	6,629	6,780	△ 151	
2. 固定負債				
退職給付引当金	2,000,000	1,500,000	500,000	
固定負債 合計	2,000,000	1,500,000	500,000	
負債合計	2,006,629	1,506,780	499,849	
III. 正味財産の部				
1. 一般正味財産	988,292,750	988,097,526	195,224	
(うち基本財産への充当額)	(963,000,000)	(963,000,000)	0)	
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0)	
正味財産 合計	988,292,750	988,097,526	195,224	
負債および正味財産 合計	990,299,379	989,604,306	695,073	

正味財産増減計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度 平成25年度	前年度 平成24年度	増減	備考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
・基本財産受取利息	15,601,007	14,365,890	1,235,117	満期債券償還に伴う差益
② 特定資産運用益				
・特定資産受取利息	375	1,163	△ 788	
③ 受取会費				
・賛助会員受取会費	46,400,000	47,500,000	△ 1,100,000	1団体の会費減額
④ 受取寄附金				
・受取寄附金	6,000,000	6,000,000	0	
⑤ 雑収益				
・受取利息	5,001	5,860	△ 859	
・有価証券運用益	13,721	4,928	8,793	
経常収益 計	68,020,104	67,877,841	142,263	
(2) 経常費用				
① 事業費				
1) 役員報酬	3,300,000	5,400,000	△ 2,100,000	従事割合変更
2) 給料手当	8,508,504	8,553,802	△ 45,298	
3) 役員退職慰労費用	0	80,000	△ 80,000	
4) 退職給付費用	450,000	450,000	0	
5) 福利厚生費	1,331,869	1,416,698	△ 84,829	
6) 旅費交通費	3,011,717	2,844,360	167,357	
7) 通信運搬費	3,081,333	5,062,546	△ 1,981,213	発送形態変更
8) 減価償却費	176,507	176,507	0	
9) 消耗什器備品費	167,150	635,611	△ 468,461	
10) 消耗品費	865,701	883,906	△ 18,205	
11) 印刷製本費	2,401,884	2,512,857	△ 110,973	
12) 賃借料	7,061,518	7,799,920	△ 738,402	
13) 保険料	35,035	10,241	24,794	
14) 諸謝金	565,626	823,200	△ 257,574	
15) 支払助成金	17,405,779	16,214,051	1,191,728	
16) 支払寄附金	30,000	30,000	0	
17) 委託費	9,063,950	4,866,551	4,197,399	高校生調査、新副教材着手
18) 雑費	766,131	991,834	△ 225,703	
事業費 計	58,222,704	58,752,084	△ 529,380	
② 管理費				
1) 役員報酬	2,700,000	1,350,000	1,350,000	従事割合変更
2) 給料手当	1,283,016	1,300,253	△ 17,237	
3) 役員退職慰労費用	0	20,000	△ 20,000	
4) 退職給付費用	50,000	50,000	0	
5) 福利厚生費	304,333	323,717	△ 19,384	
6) 旅費交通費	25,716	31,871	△ 6,155	
7) 通信運搬費	151,675	138,965	12,710	
8) 減価償却費	40,331	40,331	0	
9) 消耗什器備品費	38,194	145,239	△ 107,045	
10) 消耗品費	197,814	201,974	△ 4,160	
11) 賃借料	1,326,097	1,324,981	1,116	
12) 会議費	1,693,821	1,761,573	△ 67,752	
13) 印刷製本費	177,372	357,345	△ 179,973	
14) 諸謝金	538,304	665,675	△ 127,371	
15) 租税公課	0	70,000	△ 70,000	
16) 支払負担金	275,500	276,500	△ 1,000	
17) 支払寄附金	110,000	110,000	0	
18) 雑費	690,003	938,214	△ 248,211	
19) 交際費	0	23,650	△ 23,650	
管理費 計	9,602,176	9,130,288	471,888	
経常費用 計	67,824,880	67,882,372	△ 57,492	
評価損益等調整前当期経常増減額	195,224	△ 4,531	199,755	
評価損益等	0	0	0	
当期経常増減額	195,224	△ 4,531	199,755	
2. 経常外増減の部				
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	195,224	△ 4,531	199,755	
一般正味財産期首残高	988,097,526	988,102,057	△ 4,531	
一般正味財産期末残高	988,292,750	988,097,526	195,224	
II. 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III. 正味財産期末残高	988,292,750	988,097,526	195,224	

正味財産増減計算書 内訳表
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合計
	自動車教育事業	共通	小計		
I. 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益					
・基本財産受取利息	10,920,705		10,920,705	4,680,302	15,601,007
② 特定資産運用益					
・特定資産受取利息	305		305	70	375
③ 受取会費					
・賛助会員受取会費	41,760,000		41,760,000	4,640,000	46,400,000
④ 受取寄附金					
・受取寄附金	5,400,000		5,400,000	600,000	6,000,000
⑤ 雑収益					
・受取利息	5,001		5,001	0	5,001
・有価証券運用益	13,721		13,721	0	13,721
経常収益 計	58,099,732		58,099,732	9,920,372	68,020,104
(2) 経常費用					
① 事業費					
1) 役員報酬	3,300,000		3,300,000		3,300,000
2) 給料手当	8,508,504		8,508,504		8,508,504
3) 退職給付費用	450,000		450,000		450,000
4) 福利厚生費	1,331,869		1,331,869		1,331,869
5) 旅費交通費	3,011,717		3,011,717		3,011,717
6) 通信運搬費	3,081,333		3,081,333		3,081,333
7) 減価償却費	176,507		176,507		176,507
8) 消耗什器備品費	167,150		167,150		167,150
9) 消耗品費	865,701		865,701		865,701
10) 印刷製本費	2,401,884		2,401,884		2,401,884
11) 賃借料	7,061,518		7,061,518		7,061,518
12) 保険料	35,035		35,035		35,035
13) 諸謝金	565,626		565,626		565,626
14) 支払助成金	17,405,779		17,405,779		17,405,779
15) 支払寄附金	30,000		30,000		30,000
16) 委託費	9,063,950		9,063,950		9,063,950
17) 雑費	766,131		766,131		766,131
事業費 計	58,222,704		58,222,704		58,222,704
② 管理費					
1) 役員報酬				2,700,000	2,700,000
2) 給料手当				1,283,016	1,283,016
3) 退職給付費用				50,000	50,000
4) 福利厚生費				304,333	304,333
5) 旅費交通費				25,716	25,716
6) 通信運搬費				151,675	151,675
7) 減価償却費				40,331	40,331
8) 消耗什器備品費				38,194	38,194
9) 消耗品費				197,814	197,814
10) 賃借料				1,326,097	1,326,097
11) 会議費				1,693,821	1,693,821
12) 印刷製本費				177,372	177,372
13) 諸謝金				538,304	538,304
14) 支払負担金				275,500	275,500
15) 支払寄附金				110,000	110,000
16) 雑費				690,003	690,003
管理費 計				9,602,176	9,602,176
経常費用 計	58,222,704		58,222,704	9,602,176	67,824,880
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 122,972		△ 122,972	318,196	195,224
評価損益等	0		0	0	0
当期経常増減額	△ 122,972		△ 122,972	318,196	195,224
2. 経常外増減の部					
当期経常外増減額	0		0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 122,972		△ 122,972	318,196	195,224
一般正味財産期首残高					988,097,526
一般正味財産期末残高					988,292,750
II. 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0		0	0	0
指定正味財産期首残高					0
指定正味財産期末残高					0
III. 正味財産期末残高					988,292,750

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,500,000	500,000	0	0	2,000,000

以上

財 産 目 録

(平成26年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手許保管	運転資金	57,785
普通預金	普通預金 みずほ銀行東京中央支店、他	運転資金	11,008,276
有価証券	大和証券MMF 他	運転資金	5,217,309
流動資産合計			16,283,370
(固定資産)			
基本財産 投資有価証券	第60回20年国債、他	公益目的保有財産であり、運用益の70%を公益目的事業、30%を管理目的の財源として使用している。	943,900,000
定期預金	みずほ銀行東京中央支店	公益目的保有財産であり、運用益の70%を公益目的事業、30%を管理目的の財源として使用している。	17,640,000
普通預金	三井住友銀行本店営業部	事業遂行のために必要な財産であり、運用益の70%を公益目的事業、30%を管理目的の財源として使用している。	1,460,000
特定資産 退職給付引当資産	定期預金 みずほ銀行東京中央支店	職員の退職金支払いの財源として積み立てている。	2,000,000
その他固定資産 定期預金	定期預金 みずほ銀行東京中央支店、他	運転資金	3,156,078
什器・造作	事務所内装(パーティション)等	公益目的保有財産であり、公益目的事業および管理業務で使用している共用資産である。	578,236
電話加入権	電話番号 03-5733-3841、他1回線	公益目的保有財産であり、公益目的事業および管理業務で使用している共用資産である。	152,880
敷金	住所 東京都港区芝大門1-1-30 日本自動車会館 事務所60平方メートル	公益目的保有財産であり、公益目的事業および管理業務で使用している共用資産である。	5,128,815
固定資産合計			974,016,009
資産合計			990,299,379
(流動負債)			
預り金	職員に係るもの	源泉所得税、雇用保険料	6,629
流動負債合計			6,629
(固定負債)			
退職給付引当金	職員に係るもの	職員1名に対する退職金の支払いに備えたもの	2,000,000
固定負債合計			2,000,000
負債合計			2,006,629
正味財産			988,292,750

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

重要な会計方針は次のとおりである。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券は、取得原価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・該当なし。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産については、定額法による。但し、従来減価償却をしていなかった資産については、平成22年度より旧定額法により償却している。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
 - 職員の退職給付の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
 - ・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税等の会計処理
 - ・税込処理をしている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

・基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	942,360,000	1,540,000	0	943,900,000
定期預金	17,640,000	0	0	17,640,000
普通預金	3,000,000	0	1,540,000	1,460,000
小計	963,000,000	1,540,000	1,540,000	963,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	1,500,000	500,000	0	2,000,000
小計	1,500,000	500,000	0	2,000,000
合計	964,500,000	2,040,000	1,540,000	965,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

・基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	943,900,000	0	943,900,000	0
定期預金	17,640,000	0	17,640,000	0
普通預金	1,460,000	0	1,460,000	0
小計	963,000,000	0	963,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	2,000,000	0	0	2,000,000
小計	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	965,000,000	0	963,000,000	2,000,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

・固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器・造作	1,445,588	867,352	578,236
合計	1,445,588	867,352	578,236

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

・満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
第60回 20年国債	98,300,000	107,380,000	9,080,000
第119回 20年国債	97,950,000	109,332,200	11,382,200
第120回 20年国債	198,400,000	212,811,300	14,411,300
第121回 20年国債	49,250,000	55,307,150	6,057,150
短期金利連動型仕組預金	200,000,000	200,000,000	0
短期金利連動型仕組預金	150,000,000	150,000,000	0
米ドル連動型仕組預金	150,000,000	150,000,000	0
合計	943,900,000	984,830,650	40,930,650

(注)時価は、証券会社発行の期末の残高証明書及び取引残高報告書の参考時価を記入した。

なお、短期金利連動型仕組預金と米ドル連動型仕組預金は、個別組成した商品で一般に流通する商品ではないため、時価欄は簿価と同額。

以上

監 査 報 告 書

公益財団法人日本自動車教育振興財団
理事長 小枝 至 殿

平成 2 6 年 4 月 3 0 日

監 事 大 上 工 

監 事 深 田 一 政 

監 事 輕 部 博 

定款第 1 0 条の規定に基づいて、平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの事業年度における会計及び業務の監査を行い、次の通り報告する。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

以上